

C. Harvey Gardiner, *The Japanese and Peru, 1873-1973* (Albuquerque: University of New Mexico Press, 1975), pp. ix, 202. *Pawns in a Triangle of Hate: The Peruvian Japanese and the United States* (Seattle: University of Washington Press, 1981), pp. x, 222.

## I

戦前期の日本とラテンアメリカ諸国との関係史を扱った従来の書物の多くは、わが国の中南米移民史であった。しかも、移民史の多くはわが国からの一方的な移民送り出しの記録か個人史的 성격の強い叙史的な移民哀史または海外雄飛のロマン溢れる成功物語に片寄っていたと言っても過言ではない。日本人にとってラテンアメリカ(中南米)という言葉が直観的に移民を連想させる程日本とラテンアメリカの関係が日本移民の送り出しに偏重していたことを考えれば、それもまた自然なことであったといえよう。しかし、多くの日本人が移住していったこれらの受入れ国の移民政策、日本人を受入れた意図と条件、対日移民政策の変遷などにまで考察を広げて日本とラテンアメリカ諸国との関係史を多面的にとりあげた本がこれまでほとんどなかったということは残念であった。この意味で、ここでとりあげる2冊の本は日本とペルーの関係史に新たな視点を与える画期的な書物であると言える。

これらの2冊の本は、著者が長年取り組んできた日本・ペルー関係史研究の成果であり、1975年と1981年にそれぞれ出版された。*The Japanese and Peru, 1873-1973*は両国関係史の概説書として書かれ、米国のラテンアメリカ史学界で好評をもって受け入れられた<sup>(1)</sup>。表題が示すように100年にわたるペルーと日本の交流過程を多面的にとりあげたこの本は、概説書ながらも詳細な脚注と文献目録および索引を備えており、両国関係史の入門書として広く歓迎されたといえる。一方、*Pawns in a Triangle of Hate*は日本・ペルー関係史の中でも日米戦争によってペルー在住の日本人(以下日系ペルー人と称す)<sup>(2)</sup>がペルー、米国

および日本の3国から受けた処遇に焦点をあてた研究書である。特に本書は膨大な一次資料の検証に基づいて書かれており、事件の存在は断片的に知られながらもその全貌が明らかにされていなかった日系ペルー人の米国本土内強制収容事件に関して、ペルー政府の日本人追放の背景、米国本土内収容の状況、戦後処理としての収容者の解放過程を詳細にとりあげた労作である。しかも、本書はこの歴史的イベントに関するパイオニア的労作であるだけでなく、膨大な資料を渉猟し埋れてはならない事件の全貌を明らかにしようとした著者のヒューマニズムを行間を感じさせる1冊の告発書とも言える本となっている。

このように、2冊の本は概説書と詳細な事例研究書という質の異なるものであるが、補完関係にあり、同時に読まれることによって日本・ペルー関係史がより良く理解されよう。以下では、それぞれの内容を概要し著者の視点を紹介したあとで若干の問題点を整理し論評したいと思う。

著者 C. Harvey Gardiner は南イリノイ大学に長年籍を置き、現在名誉教授の地位にある米国人のラテンアメリカ史学者である。氏の多くの著作の中で日本とラテンアメリカ諸国との関係を扱ったものとしてはこれら2冊のほかに数個の論文があり、氏はラテンアメリカ諸国の近現代史に関わりあった日本の存在に関心を持つ研究者である<sup>(3)</sup>。

## II

1873年から1973年の1世紀に及ぶ日本とペルーの関係を概説した *The Japanese and Peru, 1873-1973* は、9章から成っている。第1章から第4章では、戦前期の日本とペルーの関係が概観されている。1860年代におけるペルーのアジアへの関心と接近およびペルーと日本が最初に外交関係を樹立する契機となった「マリア・ルス号事件」に焦点をあてた第1章は、日本とペルーの関係史を単に2国間の関係史として捉えるのではなく国際環境の中で捉えようとする著者の視角が明確に出ている章でもある。つづく第2章ではマリア・ルス号事件を契機として正式な外交関係を樹立した両国がその後約半世紀にわたってかかわり合うことになる日本移民の問題がとりあげられている。著者の指摘によると、戦前期を通じて日本政府はペルーに対して殆んど関心を払わなかったが、この間多くの労働移民が日本からペルーへ渡っていった。一方、ペルー社

会には中国人苦力を導入した経験の中で形成された反東洋人観が既に根づいていたにもかかわらず、ペルー政府は日本人労働者の導入を政策として支持し必要悪として日本人を受入れたという。ペルーの輸出向け砂糖プランテーションが労働力を必要としていたのである。そしてこの日本人労働者を受入れたペルー人とは、長期間大統領の地位にあった Augusto B. Leguía (大統領在任 1908-12, 1919-30) を代表とするペルー輸出産業資本と密着したペルー支配層であったと著者は説明している。つづく第3章で戦前期の外交・通商関係を紹介したあと、第4章では再び移民問題にもどり、1940年の排日暴動事件に至るペルー社会の日本移民への反応がとりあげられている。日本移民の到着早々からみられた反日感情は1920年代から急速にペルー社会の知識人層と下層庶民の間で広まったという。この反日感情を形成した要因は多様であり、両国民の文化・行動・生活様式の差異、日本の軍国主義、米国における排日運動の影響まで多岐にわたっているが、その背景と現象がここではまとめられている。そしてつづく第5章においては、そのペルー社会の反日感情が日米開戦と同時に日本人を国外追放していく過程と、それらの日本人を西半球にとって危険な敵性外国人であるとして米国本土内に強制収容した米国の政策、および戦後の処理過程が簡単に述べられている。

第6章から第9章では、1973年に至る戦後の日本・ペルー関係が概要されている。著者は戦前期関係史の特色が移民であったのに対して、戦後のそれは文化交流と技術援助および投資であるとし、日本側の積極的な対ペルー政策を紹介している。特に1950年代に始まる東京大学による一連のアンデス考古学調査研究はペルーにおける対日イメージを変えるのに貢献し、日本貿易振興会の活動は戦前の日本商品に対する悪いイメージを払拭するのに大きな役割を果たしたと、著者は評価している。一方、戦前にペルーへ移住した日本人たちが築きあげた日系人社会は日米戦争中にその指導者層のほとんどをペルー官憲と米国政府の手で強制収容されて崩壊に類したため、戦後復興したペルーの日系人社会は著しくペルー化しているという。そして戦後日本の経済発展に伴う日本の積極的な対ペルー姿勢は、日本とペルー双方の熱意と楽観主義に基づいているとしているのが示唆的である。

以上のような内容を有する本書の特色は、戦前・戦後の2つの時代にわたる

両国間の外交、移住、通商・経済関係および文化交流の経過を広く概観していることであろう。概説書という性格上、戦前期に発生したペルーにおける排日暴動事件など重要な出来事が深く掘りさげられて詳しく取りあげられてはいない。従って、これまでに紹介されている事実関係以外に新たな発見があるわけではないが、全体を通じて日本・ペルー関係史の特徴が手際よく整理されているといえる。それは、第1に日本・ペルー関係史は両国が置かれている国際環境の影響を強く受けて展開していること、第2に戦前の日本・ペルー関係の中心であった日本人のペルー移住は日本政府の無関心とペルー国民の嫌悪の中で発展したこと、第3にこのような状況の中で進展した日本・ペルー関係史上最大の悲劇が日米戦争中に実施された日系ペルー人の米国本土内強制収容であること、第4に1960年代以降の両国関係は日本からの技術援助と投資であり日本側の積極的な対ペルー政策に特徴づけられていることであろう。

### III

*Pawns in a Triangle of Hate* は、8章とエピローグから成っている。第1章では日米戦争勃発直前のペルーにおける日系人社会の状況が概観され、1930年代に顕著となったペルーの反日感情と1940年に発生した排日暴動事件の背景が論じられている。ペルーにおける反日感情は日本移民よりも一世代早くペルーへ移住した中国人に対する排斥感情の延長上にあること、ヨーロッパ白人の招来を目指した西欧志向の強いペルー社会に日本移民が出稼ぎに行ったのだということへの日本人側の認識不足、日本人の首都圏への集中と商業活動、および日本人集団のあからさまな同化拒否と出稼ぎ根性などが根深くペルーの排日感情の中にあることを、著者は指摘している。さらに、ペルー国民の日本人に対する偏見と無知、それを憎悪と脅威へと煽りたてたペルーのジャーナリズムと一部の指導者層および米国の西半球政策がとりあげられている。

第2章は、日米戦争中に米国が実施したペルーに在住する枢軸国民の米国本土内強制収容政策の形成過程についてである。米国は戦時体制の一環として西半球の集団安全保障体制の確立を目指し、ラテンアメリカ諸国に在住する枢軸国政府関係者および危険人物と目される民間人の米国本土移送協力体制をラテンアメリカ諸国との間に築いた。ペルーはこの米国の政策に積極的に協力し、

とりわけ自国内に在住する日本人を米国へ移送したラテンアメリカ 12 カ国の筆頭であった。ちなみに、ペルーが米国土へ送った日系ペルー人の数は約 1,800 人で、この数は米国土へ送られたラテンアメリカ諸国在住日系人総数の約 80% に当たっていたという。またペルーよりはるかに多くの日本人を国内に擁していたブラジルはもとより、アルゼンチン、チリなどは米国の要請を拒絶したのに対して、ペルーはむしろ日本人を国外へ排除する絶好の機会としてこの米国の政策を活用したことがわかる。そして米国の意図が西半球の安全のため危険な枢軸国民をラテンアメリカ諸国から追放することと捕虜となった米国人との交換要員として枢軸諸国民捕虜を相当数確保することにあつたのに対して、ペルーはドイツ人およびイタリア人の危険人物排除に協力すると同時にすべての日本人を国外へ追放することを計画したと著者は述べている。そしてこのペルーの意図は、後の戦後処理の過程で日系ペルー人が新たな苦難を経験する原因となるのである。

第 3 章から第 5 章では、1942 年の春から 1944 年の夏にかけてペルーから米国土に移送され収容された日系ペルー人のたどった軌跡がまとめられている。ペルー官憲は米国連邦捜査局 (FBI) の協力の下で特定の日系人を拉致した。米国の目的は日系ペルー人社会の指導者層の追放であり、教育者、ジャーナリスト、日本人会会長経験者らを危険人物リストにあげたという。しかし追放の実質的遂行者であつたペルー官憲の行動は必ずしも米国の方針に沿うものではなかつた。この機会を利用して出来る限り多くの日本人を排斥しようとするペルーは、情実と憎悪の混じる非合理的な基準でこの計画を実行していったと著者は指摘している。興味深いことは、実際に米国へ移送された日系ペルー人の多くが自発的なペルーからの脱出希望者であつたことである。著者によれば、彼らの多くは 1940 年の排日暴動事件で生活基盤を失つた日本人と捕虜交換で日本へもどり祖国に仕えたいとする愛国心に燃える日本人たちであつたという。米国土への移送は輸送船の手配等の問題があり実際には 1942 年～44 年の 2 年数ヶ月間にわたり 7 回に分けて実施されているが、この間の状況は一様ではなく、米国とペルーの対日制裁に関する協力体制は必ずしも円滑に機能してはなかつた。また米国側にも國務省と陸海軍および強制収容所の管理にあたる司法省の間に対立があり、被収容者の法的地位、現実の処遇、収容所運営など

多くの問題を抱えていたことが明らかにされている。そしてこの間強制的にせよ自発的にせよペルーを去って米国本土内に収容された日本人や日本を知らないペルー生まれの2世たち、また日本人と結婚したペルー女性たちが隔離収容されて過した収容所生活がここで紹介されている。

第6章から第8章は、日米戦争終結に伴う事態の変化の中でこれらの日系ペルー人がどのような運命をたどったかをとりあげている。米国本土に強制収容された日系ペルー人が戦後にたどった道は3通りあった。その1つは敗戦の日本へ帰国することであり、米側の初期の計画ではすべての日系ペルー人を日本へ送還するはずであった。第2の道はペルーへもどることである。この道を選んだものの多くはペルー女性と結婚しペルーに家族を残してきた人々と日本を見たことのない2世たちであった。しかし、ペルー政府は基本的には日系ペルー人の帰国を拒絶し、のちペルーと強い絆を持つ日系ペルー人の帰国のみを認めた。第3の道は日本へもペルーへも帰ることを望まずそのまま米国に残留する道であったが、米国政府はこれらの人々の希望に冷淡であったという。そして第2と第3の道を選んだ日系ペルー人たちが日本人の受け入れを拒む米国とペルー両国の間で弄ろうされた7年間の苦しみと闘いを扱っているのが第7章と第8章である。

戦後処理として米国は強制収容した枢軸国民の早期釈放と各本国への送還を計画した。こうして本国への帰国を望んだ人々は終戦後間もなく帰国の途についたが、本国への帰国を望まぬ人々の処遇をめぐる米国とペルーは対立した。ペルーは戦時中米国へ送り出した枢軸国民に対する法的権限を放棄していないことを理由に本国への帰国を望まぬ人々をも米国が強制送還することに反対した。一方、ペルーは本国帰国を望まぬ人々をペルーへ送り返すという米国の提案に対しては選別的な姿勢をとったと著者は指摘している。すなわち、ペルー政府は日系ペルー人の帰国を拒否したが、ドイツ人の帰国を受入れたのである。最終的には、ペルーとの絆を証明しえた限られた数の日系ペルー人(全体の約5%)がペルーへの帰国を許可され、米国へ残留することを望んだ日系ペルー人は1954年8月に成立した公法751号によって米国永住への道が開かれた。この間、米国の市民団体、カトリック教会、国際赤十字などが日系ペルー人の救済活動を精力的にすすめ、問題解決に大きな貢献をしたことも紹介され

ている。

著者は日系ペルー人の米国本土内強制収容は、日米戦争中に米国とペルーがとった不必要な措置であり、二国が犯した非人道的な誤りであったと指摘している。この人権と法を無視した事件の責任は米大統領 F. D. Roosevelt とペルー大統領 Manuel Prado が負うべきであると、著者は述べている。

#### IV

ここでは主として *Pawns in a Triangle of Hate* に関して評者が受けとめた3つの問題点をとりあげてみたい。本書はテーマをしぼった研究書であり、また検証した資料の95%が従来利用されなかった一次資料であると著者自身が述べていることからわかるように、新史実を公にしたパイオニア的な労作である。日米戦争に突入することになった日本の真珠湾攻撃が遙か遠くのラテンアメリカに居住する日本人たちにどのような影響を与え、彼らをどのように翻弄したかを、著者は一次資料を駆使して描いているが、このテーマをここまで詳しくとりあげたものはこれまで日本人の手によるものも含めなかったのである<sup>(4)</sup>。そして、この日米戦争がもたらした一つの悲劇を冷静で地味な歴史学者の目で著わしながら著者のヒューマニズムを読者に感じさせずにはおかないところを評者は高く評価したいと思う。同時にまた次のような問題も指摘したい。

第1点としてあげられるのは、資料に語らせるという著述手法が部分的個別的事象の強調につながるのではないかと思われる部分があることである。本書では多くの個人個人の体験がエピソードとしてもり込まれており、状況が生き生きと描き出されるという効果を出している。しかし、それらの個々のエピソードがその状況の平均的な像を必ずしも代表しているわけではないことを心にとめて読者は読む必要がある。同様に、資料に語らせるという手法は本書では米国政府内各省間の対立した意見や役人個人の観察・意見を資料そのものの形で前面に出すことになり、そのため著者の分析が欠けてしまうという面につながっている。著者の著述手法が無味乾燥な歴史の記述に終らせないという効果があることは事実であるが、このようなマイナス面への配慮がもっとほしかったと思う。

第2点は、本書の重点が第3章以降にあるため第1章と第2章があまりにも簡単に概要されすぎていることへの不満である。まず第1章の「戦前期ペルーにおける日本人」と題する背景説明の章は、前書を読むことを前提としてまとめられているとしても、不十分であろう。例えば、反日感情の形成について著者はペルー・ジャーナリズムに煽られた排日感情の発露を指摘しているが、ペルー知識人層やジャーナリズムに強くみられた排日的傾向をもっと分析的に紹介してほしかった。またペルー民族主義高揚期である1930年代のペルー社会との関係がほとんど説明されていないのも不満である。つぎに、「強制移送収容計画の形成」と題する第2章についても、同様の問題がある。ここでは米国とペルーの日本人強制移送収容政策の形成過程がとりあげられているが、必ずしも政策の形成過程が十分に分析されているわけではない。また米国は西半球における日本人の存在を西半球の安全を脅かすものであるとみなしたとされているが、対日脅威観は西半球におけるナチズムの浸透への脅威と切りはなしては考えられないのであるから、ナチズムとの関わりという面からも分析してほしかったと思う。

第3点の問題は、日本の反応にほとんど触れられていないことで、本書の弱点となっていることである。全体的に、本書では日本政府の姿はほとんど現われていない。しかし、ペルーのみならずラテンアメリカ諸国から米国本土へ移送され強制収容された日本人問題については、端的には抗議という形で日本政府がスペインやスイス、スウェーデンを通じて評者の理解ではかなり介入している。それが日本政府の自国民保護を目的とするものであったかどうかは別問題として、著者が本書の表題とした「3国から憎まれ疎外された日系ペルー人」というその一角に日本政府を置いていることへの説明が極めて弱い。

本書は第3章以降を中心にした強制収容の記録として読まれるべきかもしれない。そして英語で書かれた本書はまず米国民に読まれるであろうことが、本書の最大の意義であると評者は思う。そして、日系アメリカ人の強制移転と収容の問題が既に多くの記録や書物となって広く知られているのに対して、これまでほとんど知られることのなかったラテンアメリカ在住の日本人の米国本土内強制収容の問題をこのような1冊の本にまとめた著者のパイオニア的作業に評者は敬意を表したい。

最後に2冊に共通した感想として、次の2点を取りあげたいと思う。その1つは本を書くにあたっての著者の姿勢についてである。これらの2冊の本は各各本文そのものが158ページと176ページにまとめられた比較的コンパクトな本であるため、その内容は圧縮され密度の濃いものとなっている。したがって、日本・ペルー関係史について全く知識を持たない人が気軽に読むことはむずかしいであろう。しかし、それを予想してか読者の理解を助けるような配慮を著者はほどこしている。巻末に付された年表、主要人物名とその役職名リスト、脚注、文献目録等は一般読者の理解を容易にし、専門的研究者の要求にも答えられるよう丁寧に作成されている。特に後者の巻末に付された文献解題はこのテーマに関心のあるものには有用である。欧米の研究書ではあたりまえのことであるが、索引を付したこれらの2冊の本は、著者の細かい心配りと著作に対する情熱を感じさせる。

第2の感想も本書の質とは関係ないものであるが、日本人が読む場合恐らく気づくと思われる日本人名の問題である。数多く出てくるローマ字化された日本人名が漢字名に容易に結びつかないため、評者は読みながら非常に気になった。特に後者の本では多くの個々人のエピソードがもり込まれており、日本人名も相当数にのぼっている。これらの日本人名の中でしばしば登場する主なものには漢字を付して巻末の人名リスト(Directory)に収録してあるとありがたいと思ったことである。

- 1) *Hispanic American Historical Review*, vol. 57, no. 1(1977), pp. 156-158.
- 2) 本書では“Peruvian Japanese”の表現が使われているが、その範疇はかなり曖昧で、日本国籍を持つ日本人、ペルーに帰化した日本人およびペルー生まれの日系2世までを含めているものと理解される。本稿では「日系ペルー人」という表現で統一して使用したが、その意味するところはペルー在住の日本人および日系人を指す。
- 3) “The Japanese and the Dominican Republic”(1971); “The Japanese and Central America”(1972); “Nihonjin to Paraguai”(1972); “The Japanese and Cnba”(1972); “Los japoneses y Colombia”(1972); “Los japoneses en Haiti”(1973); “El desarrollo del sentimiento anti-japonés en el Peru, 1899-1941”(1973); “Los japoneses y el Ecnador”(1973); “A Coolie Contribution to Diplomacy”(1971); “The Japanese and Venezuela”(1975); “Gaikokujin kara mita nihonjin no iju”(1979); “The Panamenian Japanese and world war II”(1982). 氏は1969年から70年にかけてフルブライト交換教授として、東京大学、立教大学および成溪大学で教鞭をとった。また1981年9

月にシカゴ市で開かれた「日系人の強制収容に関する公聴会」では証人台に立っている。

- 4) 評者の知る限りでは、断片的に紹介されたものは別にして、1981年に日本語でこのテーマに関し次の2つの文献が出ている。小山起功編著「日系ペルー人の米国抑留事情——工藤六一氏の場合」(『歴史評論』1981年7月号)。東出誓一著・小山起功編『涙のアディオス——日系ペルー移民、米国強制収容の記』(彩流社1980年)。

(中央大学, 国本伊代)